

決算
審査

●一般会計決算の概要

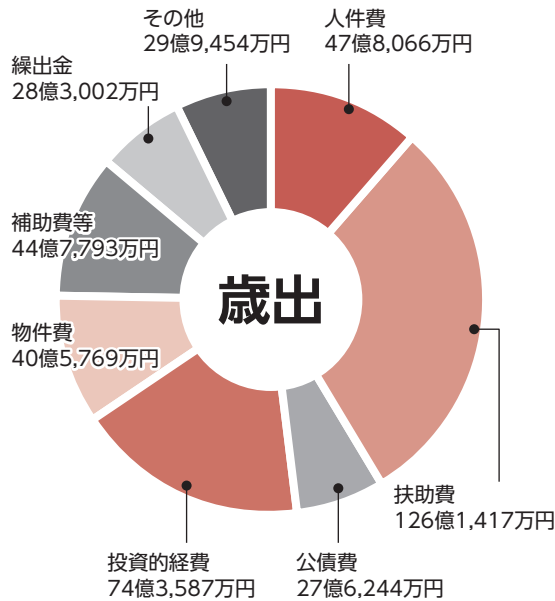
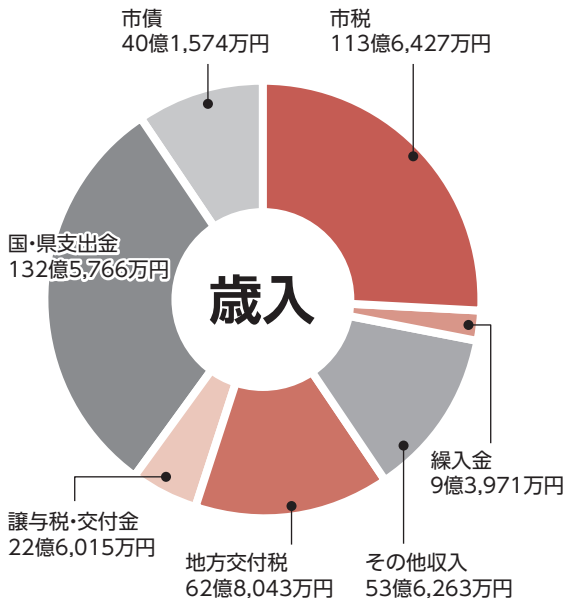
前年度と比べ、歳入は5.8%の増、歳出は6.1%の増となっています。

歳入においては、市税及び収益事業収入（競艇事業からの繰入金）が増加し、扶助費及び投資的経費の増加に伴い国庫支出金及び市債も増加しています。

歳出においては、土木費（新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業など）や、教育費（中学校給食センター建設事業など）などが増加しています。

歳入 **434億8,059万円**
(前年度比 5.8%増)

歳出 **419億5,332万円**
(前年度比 6.1%増)



特別会計	歳入	歳出	
国民健康保険事業特別会計	110億1,651万円	106億8,851万円	
後期高齢者医療事業特別会計	9億5,727万円	9億5,718万円	
介護保険事業特別会計	保険事業勘定	67億862万円	66億2,389万円
	介護サービス事業勘定	6,469万円	6,469万円
工業団地整備事業特別会計	1億472万円	1億467万円	

企業会計	収入	支出	
病院事業決算	収益的	12億7,144万円	14億9,296万円
	資本的	11億7,110万円	11億7,116万円
競艇事業決算	収益的	828億6,601万円	800億8,937万円
	資本的	11億円	7億6,067万円
水道事業決算	収益的	21億6,387万円	18億1,473万円
	資本的	5億3,581万円	15億4,816万円
工業用水道事業決算	収益的	1億7,555万円	2億2,174万円
	資本的	7,721万円	1億351万円
下水道事業決算	収益的	31億5,083万円	24億5,020万円
	資本的	12億8,104万円	26億8,526万円
農業集落排水事業決算	収益的	4億3,354万円	3億7,187万円
	資本的	8,834万円	2億5,395万円

▼ 9月定例会において、平成29年度の一般会計の決算を認定したほか、国民健康保険事業やモーターボート競走事業などの特別・企業会計の決算を認定しました。
また、水道事業など4会計の利益剰余金処分を可決しました。



議員からの 質疑意見



決算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

環境

*野良猫対策事業

Q 野良猫不妊・去勢手術費用助成金の交付申請状況及び実施状況について尋ねる。

A 平成29年度の申請件数については、不妊手術67頭、去勢手術30頭の合計97頭であり、実施件数については、不妊手術49頭、去勢手術20頭の合計69頭であった。申請件数と実施件数の差28頭については、助成金交付決定後、30日以内に動物病院に持ち込みができなかったものが22頭、その他、実際に持ち込んだものの、既に手術済みであったり、申請された性別と異なっていたケースが6頭であった。



福祉

*子どもの学習支援事業

Q 学習支援を受けている子どもの数と成果を尋ねる。

A 人数については、平成29年度に18名がこの支援を受けている。成果としては、学校のテストの成績が上がった可能性はあるが、クラブ活動等により、継続して受講できない児童・生徒がいるという課題もある。



産業

*企業誘致推進事業

Q 新工業団地への企業誘致の進捗状況について尋ねる。

A 現在までに十数社の現地視察を受け入れた。分譲と同時の完売を目指し、視察に来ていただいた企業も含め、今後も継続的な誘致活動を行いたい。この答弁に対し、「平成31年4月の分譲と同時に完売を目指すのであれば、視察に来る企業へ交通費の補助を行う

など、もっと多くの企業に視察に来てもらえるような取り組みを考えていくべきである。」との意見がありました。

観光

*「花と歴史と技術のまち」イベント開催事業

Q イベントの来場者数と市内、市外在住者の内訳について尋ねる。

A 来場者数は、6万2,506人で、その内訳は、市内49%、市外51%である。

この答弁に対し、「本事業は、観光交流人口を伸ばす材料にはなったが1回限りのイベントとして終わってしまった。今後、このようにイベントを行う際は、継続的な観光客数の増加につながるよう、特に、今回来場した51%の市外の方に再び訪れてもらえるようなアピールをしていく必要がある。」との意見がありました。

教育

*小中学校連携一貫事業

Q 事業の実施状況を尋ねる。

A 6中学校区で、それぞれに特色のある活動をしている。例えば、基本的な生活習慣を確立するため、早寝、早起き、朝

ご飯の推奨や、中学校のテスト期間に合わせて、小学生にもテレビの視聴やゲーム機の使用の制限を呼びかける中学校区もある。

その他

*ボランティア活動支援事業

Q ボランティア活動を行う上で必要となる交通費やボランティア保険などの費用を市が一部負担することは検討していないのか。

A ボランティア活動を促進するために、できるだけ本人の費用負担を少なくすることは非常に重要と考えている。市が費用を負担するとすると、その分の予算が増えることにもなるが、困っている人が助かったり、ボランティア活動の推進にもつながるので、今後、他市の状況を見ながら市としてできることを調査研究していきたい。



注1：平成29年6月3日から7月2日まで、大村公園内で開催された、チームラボによるデジタルアートイベント